

災害時にみんなで **共** に **助** け合える

あしやを目指して

問い合わせ 防災安全課 ☎38-2093

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、要配慮者(高齢者や障がいのある人等)のかたに対する安否確認に時間がかかったことや被災後の生活支援が十分にできなかったことなど、多くの課題が生じました。これらの反省から、全国の市町村で要配慮者の情報を把握し、災害時に自ら避難することが困難なかたの「避難行動要支援者名簿」の整備が進められています。

本市では民生委員・児童委員などの協力を得て、「緊急・災害時要援護者台帳」(紙面左下参照)の整備に取り組んでいます。

今回は、過去の災害からの教訓を踏まえ、いざという時に、地域で要配慮者を支援できる地域づくりに活躍されているかたがたの声をお届けします。

いざという時のために、 ご近所付き合いを大切に



民生児童委員
協議会副会長
田中航次氏

高齢者のかたにとっては、災害時だけでなく、あらゆる生活のうえで、ご近所のかたがたと顔の見える関係を築いておくことが、非常に大切だと思います。

自らご近所と積極的にコミュニケーションを図り、地域のお祭りや防災訓練などのイベントに顔を出し、ご近所との関係を築きましょう。

また一方で、障がいのある人やひとり暮らしの高齢者などに対する周囲のかたの理解も求められます。

少しでも多くのかたが、ご近所、また自分の住んでいる町、地域に関心を持つことも必要です。

地域を「知る」ことで、 支援を「つなぐ」ことができます

日頃から「自分の身は、自分で守る」を基本に、意識を持って備えておきましょう！と、何気ない会話の中で皆さんにお話をしています。

災害時に福祉推進委員一人だけでは避難支援はできません。民生委員・児童委員だけでなく、自治会や自主防災会等の地域の皆さんと連携し、日頃から要配慮者のかたを見守っています。そうすることで、災害時にお互いで情報共有し、支え合うことができますと思います。

「知る」ことからそれぞれが助け合い、いざという時に、関係機関に支援を「つなぐ」ことができると思います。

※福祉推進委員は、社会福祉協議会より委嘱され、民生委員・児童委員とともに地域福祉活動に取り組んでいます。



朝日ヶ丘地区
福祉推進委員
藤井順子氏



西山町自治会長 樋口勝紀氏

災害時に助け合えるまちを目指して

西山町を含めてこの地域では、通称「雪防災」と呼ばれている防災訓練があります。毎年幅広い年齢層のかたがたが参加しています。そういった「共助」を意識しながら地域の人々が交流できる機会を提供することも、自治会の役割であると思っています。そんな中で、「災害時に助け合えるコミュニティ」につながっていければよいのではと感じています。

普段から自分の町に避難支援を必要としているだろうかたがたが、どのくらいいるのかなどの意識を自治会内で共有しておければよいと思います。

そして、発災時には、まず自助、そして共助へと移っていく中で、避難所に集まってこられたかたがたと、要配慮者のかたの所在、人数等の情報を共有、伝達して安否確認につなぐことができればと考えています。



雪防災

■緊急・災害時 要援護者台帳 とは

災害時に地域で障がいのある人やひとり暮らしの高齢者などが、災害時に避難が遅れたり、安否が分からないといった状況にならないよう、氏名・住所・緊急時の連絡先などの情報を登録していただきます。

本人の同意の範囲で民生委員・児童委員、芦屋市社会福祉協議会などの関係機関に登録内容を伝え、常日頃から地域との関わり合いを持ち、緊急・災害時に役立てることを目的としています。

熊本地震からみえた要配慮者支援の現状と課題

阪神淡路大震災記念
人と防災未来センター
研究員 松川杏寧氏



障がいがあることによる不利益の原因が、障がいのある人ではなく社会に求められる障がいの「社会」モデルが障がいに対する考え方の基準になり、2016年4月には「障害者差別解消法(略称)」が施行され、合理的配慮の提供が常に求められるようになりました。しかし、要配慮者への支援には、未だに多くの課題があります。

熊本地震被災地では、自閉症の子どもを抱え車中泊を余儀なくされた家族がいました。要配慮者支援に関する知識が行政にも市民にも十分でなかったため、福祉避難所の立ち上げに時間がかかりました。障がいのある人向けプレハブ仮設住宅が設置されましたが、入口にスロープがあるものの、車いすのかたが生活できる設計にはなっていませんでした。

これらの課題を解決するには、いざという時にどうするのがその要配慮者個人に最適なのか、事前に当事者が支援者や行政と一緒に考えて、個別の支援計画を立てることが肝要です。そして何より、平時からさまざまな意思決定に高齢者、障がいのある人、外国人、女性に参画してもらえ、合理的配慮が行き届いた包括的な社会を市民全員で意識してめざすことが大切です。